

日本からの指定拠出金による 支援の一例

紛争状態が続いている南スーダンに対し、国連人口基金は2014年から日本政府の拠出金を受け、緊急産科医療制度を立て直す支援などを行っています。また、ギニア、シエラレオネ及びリベリア等で流行したエボラ出血熱への対応として、妊産婦ケアの能力強化や物資供給等を行っています。ナイジェリアにおける女性生徒集団拉致事案の被害者に対して、リプロダクティブ・ヘルスケアの提供や心理カウンセリング等も行っていきます。

アジアでは、2015年4月にネパールで起きた地震で被災した女性と少女の支援のために、100万米ドルの緊急無償資金協力を日本政府から受け、女性用衛生キットやリプロダクティブ・ヘルスキット



を配布し、移動式リプロダクティブ・ヘルスキャンプを運営しています。

紀谷昌彦駐南スーダン大使と国連人口基金南スーダン事務所のスタッフ

©UNFPA South Sudan

人間の安全保障基金を通じた支援

人間の安全保障基金とは、国際機関の活動に「人間の安全保障」の考え方を反映させ、人々の生存・生活・尊厳を確保する目的で設立された信託基金です。1999年に日本のイニシアチブにより国連に設置され、現在までに総額約436億円(約4億34万米ドル)が日本政府から拠出されています。国連人口基金はこの基金を通じ、今までに計54件のプロジェクトを実施しています。2014年には、貧困層における人間の

安全保障の推進のために、ペルー北西部の3つのコミュニティの女性と少女に対する保健ケアを充実させ、ジェンダーに基づく暴力を軽減させるための支援を始めました。



©UNFPA Peru

市民社会・民間セクターとの協力

国連人口基金東京事務所は、パートナー NGO と研究・政策提言やアドボカシーなどで連携をしています。また、その他の NGO、大学・研究機関などのネットワークを広げ、セミナーや学会、イベントなどに参加・協力し、国連人口基金の活動内容とその重要性について紹介しています。

パートナー NGOs

- 公益財団法人 ジョイセフ - 家族計画国際協力財団 (JOICFP)
- 公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)
- 特定非営利活動法人 2050 (NP02050)
- 日本大学人口研究所 (NUPRI)
- 国連の友 (Friends of the United Nations)

民間セクターとのパートナーシップ

国連人口基金は民間セクターとも連携しながら、活動を推進しています。

子宮頸がん予防啓発プロジェクト「HelloSmile」

国連人口基金東京事務所は、TOKYO FM とサンリオ、ユニクロ、JAL などのパートナーおよび厚生労働省などの公的機関と協働して、世界中の女性に向けて子宮頸がん予防啓発を推進する「HelloSmile」に協力しています。このプロジェクトには、サンリオが「ハローキティ」「マイメロディ」等を応援キャラクターとして提供し、国連人口基金には活動を通じて販売されたオリジナルグッズの売上の一部が寄付され、開発途上国の女性の子宮頸がん予防啓発活動に役立てられています。



©1976, 2014 SANRIO CO.,LTD. APPROVAL No.G551391

詳細は、<http://www.tfm.co.jp/hellosmile/>

あなたにできること

世界の人口問題について知ろう！

まずは人口問題を知るところから始めましょう。人口問題の解決のためには、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画や女性のエンパワーメントが必要であることを理解しましょう。

みんなに広めよう！

人口問題について、ブログやソーシャルメディアで情報を発信することで、周りの人にも興味を持ってもらえます。イベントの際には、パネルやバナーなどの展示物をお貸しすることもできます。

一緒に活動しよう！

国連人口基金東京事務所では、ボランティア・インターンスタッフとして一緒に働いていただける方を募集しています。(応募: www.unfpa.or.jp)

寄付をしよう！

あなたの気持ちが人口問題を解決するための活動につながります。

— 国連人口基金 — 日本とのパートナーシップ



©UNFPA

国連人口基金は、日本政府の協力を得て、南スーダンの女性と少女たちのための支援を行っています (4ページ参照)

活動理念

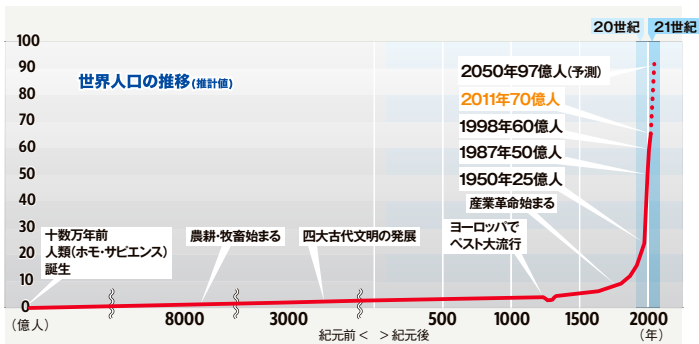
国連人口基金は、
すべての妊娠が望まれ、
すべての出産が安全に行われ、
そしてすべての若者の可能性が満たされる
ために活動する国連機関です。

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル7階
TEL : 03-5467-4684 FAX : 03-5467-8556
www.unfpa.or.jp tokyo.office@unfpa.or.jp
www.unfpa.org

70億人の世界



現在、日本で人口問題といえば「少子高齢化」「人口減少」ですが、世界では開発途上国の人口増加が続き、2011年には70億人になり、2050年には97億人を超えると見込まれています。

人口の動態は、社会・経済システムや自然環境のバランスに大きく影響します。移民、難民、人口移動や都市化は、適切な政策がなされなければ、環境破壊、貧困格差の増大、戦争・紛争などの要因にもなります。人口問題を解決するために、国連人口基金は、一人ひとりが自らの意思で、いつ、何人子どもを産むかを選択する権利と実行可能な手段を保障するために、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、女性の地位向上などに努めています。

世界人口白書

国連人口基金は、毎年「世界人口白書」を発行し、人口問題に関連するさまざまな課題に焦点を当てています。最近では、「若者の権利」、「思春期の妊娠」、「家族計画」、「70億人の世界」、「紛争・危機からの再生」、「気候変動と女性」などに関連したテーマを取り上げています。「世界人口白書」の日本語版は、国連人口基金東京事務所のホームページからダウンロードできます。

www.unfpa.or.jp



国連人口基金の活動

国連人口基金は、世界の150カ国で活動を行っています。人口統計データを用いて、途上国のニーズを調査・予測し、目標達成までの進捗状況を確認するための支援を行いつつ、技術面での指導・訓練・サポートを通して現場のパートナーの能力強化にも力を入れています。また、女性と若者のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康・権利)が開発の重要な位置を占めるように働きかけています。



国連人口開発会議から20年

1994年の国際人口開発会議(カイロ開発会議)は、リプロダクティブ・ヘルス/ライツという概念が確立した画期的な会議でした。そのカイロ会議から20年後の2014年、そしてMDGsの達成期限である2015年を前に、各国が達成した結果とこれからの課題を国連がまとめ、「ICPD beyond 2014 グローバルレポート」として発表しました。このレポートは、国連事務総長の行動提言とともに特別報告書として国連特別総会「国際人口開発会議のフォローアップ」で発表され、ポスト2015年開発アジェンダ策定における人権、特に女性や若者の権利、また保健などの分野でも重要な要素となりました。



全ての妊娠が望まれるものであるために

- リプロダクティブ・ヘルスの訓練を、医療スタッフに行う
- 緊急時に避妊薬(具)を手に入れられるようにする
- 家族計画の重要性を男性にも伝える
- 女性のエンパワーメントと、ジェンダーの平等を推進する



妊産婦の健康をサポートするために

- 助産師とヘルスワーカーの訓練をサポートする
- 産科フィスチュラの予防及び治療をする
- 災害時に出産キットの供給を行う
- 緊急産科ケアを強化する
- 医薬品や医療機器の安定供給を確保する



若者の可能性の実現を助けるために

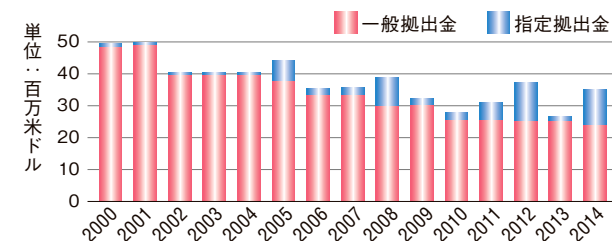
- ジェンダーに基づく暴力(GBV)を防止し、被害者を支援する
- HIV感染を予防する
- 若者に関わる決定に若者が参加できるようにする(児童婚など)
- 思春期の少女が安心して過ごせる場所を提供する
- 健康に害を及ぼす習慣の廃絶に取り組む(FGM/Cなど)



国連人口基金を通じた日本政府の支援

日本政府は1970年に国連人口基金への拠出を開始しました。各国からの任意拠出金を主な財源として支援活動をしている国連人口基金にとって、日本は主要な資金拠出国の1つです。現在までに、国連人口基金は日本政府より12億米ドル以上の拠出を受けています。毎年決定される一般拠出の他に、指定拠出として自然災害時の緊急支援や、開発途上国の女性を対象とした人道支援が国連人口基金を通じて実施されています。

日本政府から国連人口基金に対する拠出額の推移



2014年の日本の一般拠出金額は約2,382万米ドルで、国連人口基金に対する各国の拠出総額の約5.0%を占めています。指定拠出金は1,136万米ドルでした。

(最新情報は国連人口基金東京事務所のホームページをご覧ください。)
www.unfpa.or.jp

日本政府・関係機関・政策決定者・NGOとの協力

国連人口基金東京事務所は、外務省、国際協力機構(JICA)などの政府関係諸機関やパートナーNGO(ジョイセフ等)と連携をとり、リプロダクティブ・ヘルス/家族計画などの世界の人口問題に関する最新情報を提供するとともに、国連人口基金が行っている活動について、さらなる理解と協力をいただけるよう、広報活動や政策提言(アドボカシー)に努めています。



左: 福田JPFP名誉会長
右: 谷垣JPFP会長

また、アジア人口・開発協会(APDA)と連携して、創立40周年を迎えた国際人口問題議員懇談会(JPFP)を通じ、国会議員など政策決定者に人口問題やリプロダクティブ・ヘルス/家族計画について最新情報と問題意識の共有を進めています。



左: UNFPA事務局長 オショティメイン
右: 武見JPFP幹事長